

2024 年 3 月期 決算概要

2024 年 7 月 26 日

会社名 株式会社 J T B

U R L <https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山北 栄二郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 臼井 麻理

T E L (03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024 年 3 月期の連結業績 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024 年 3 月期		1,086,301	11.1	30,294	△9.9	34,252	△13.8	22,114	△26.2
2023 年 3 月期		977,977	67.9	33,636	—	39,736	927.8	29,958	5.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024 年 3 月期	4,799 05	—	16.3	4.7	2.8
2023 年 3 月期	6,094 62	—	24.0	5.4	3.4

(参考)持分法投資損益 2024 年 3 月期 1,337 百万円 2023 年 3 月期 269 百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024 年 3 月期	695,720	132,114	18.8	28,324 65
2023 年 3 月期	760,665	142,336	18.6	23,777 78

(参考)自己資本 2024 年 3 月期 130,520 百万円 2023 年 3 月期 141,468 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024 年 3 月期	87,073	△10,783	△67,172	296,574
2023 年 3 月期	△47,765	253	△19,691	283,533

2. 配当の状況

	年間配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	合計			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023 年 3 月期	150 00	150 00	691	2.5	0.7
2024 年 3 月期	100 00	100 00	461	2.1	0.4
2025 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)1.上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、記載を省略しております。

2.2025 年 3 月期の配当予想については未定であります。

3. 2025 年 3 月期の連結業績予想 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	1,162,000	7.0	11,600	△61.7

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

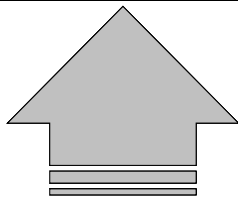
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024 年 3 月期	4,608,000 株	2023 年 3 月期	4,608,000 株
2024 年 3 月期	—	2023 年 3 月期	—
2024 年 3 月期	—	2023 年 3 月期	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

お 客 様 ・ 事 業 パ ー ト ナ ー



地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する。

(株) J T B

ツーリズム

(株)JTBガイアレック (株)JTBグローバルアシスタンス ほかに

エリアソリューション

(株)JTB商事 (株)JTBパブリッシング (株)JTB沖縄 ほかに

ビジネスソリューション

(株)JTBコミュニケーションデザイン (株)JTBビジネストラベルソリューションズ ほかに

グローバル

(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル KUONI Travel Investments Ltd.
JTB Americas, Ltd. JTB Pte Ltd ほかに

事業基盤機能

(株)JTBビジネストランスフォーム (株)JTB総合研究所 (株)JTBデータサービス

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,533	296,574
受取手形及び営業未収金	214,416	151,230
有価証券	592	741
棚卸資産	4,103	4,485
前払金	32,801	42,170
立替金	67,673	22,224
その他流動資産	7,580	13,858
流動資産合計	610,698	531,282
固定資産		
有形固定資産	28,725	32,174
無形固定資産	12,459	12,029
投資有価証券	44,241	57,406
繰延税金資産	17,811	12,290
その他固定資産	46,731	50,539
固定資産合計	149,967	164,438
資産合計	760,665	695,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	127,149	135,122
借入金	34,885	10,358
未払法人税等	16,343	964
前受金	88,004	108,375
預り金	67,748	31,711
その他流動負債	187,798	180,544
流動負債合計	521,927	467,074
固定負債		
長期借入金	6,246	120
繰延税金負債	4,102	4,274
退職給付に係る負債	29,739	31,652
その他固定負債	56,315	60,486
固定負債合計	96,402	96,532
負債合計	618,329	563,606
純資産の部		
資本金	100	100
資本剰余金	34,943	951
利益剰余金	109,156	129,777
その他の包括利益累計額	△ 2,731	△ 308
非支配株主持分	868	1,594
純資産合計	142,336	132,114
負債・純資産合計	760,665	695,720

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	977,977	1,086,301
売上原価	723,449	817,974
売上総利益	254,528	268,327
販売費及び一般管理費	220,892	238,033
営業利益	33,636	30,294
営業外収益	7,844	6,045
営業外費用	1,744	2,087
経常利益	39,736	34,252
特別利益	1,844	8,088
特別損失	1,254	8,132
税金等調整前当期純利益	40,326	34,208
法人税等	10,460	11,636
当期純利益	29,866	22,572
非支配株主に帰属する当期純利益（△損失）	△ 92	458
親会社株式に帰属する当期純利益	29,958	22,114

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,326	34,208
減価償却費	7,936	7,455
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,825	63,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,630	7,973
前受金の増減額 (△は減少)	34,240	20,371
その他	△118,072	△46,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,765	87,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の純増減額 (△は増加)	5,723	△3
固定資産の取得による支出	△7,501	△12,613
固定資産の売却による収入	746	1,647
その他	1,285	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	△10,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
優先株式の発行による収入	1,900	—
自己株式の取得による支出	—	△31,900
借入金の純増減額 (△は減少)	△20,829	△31,188
配当金の支払額	△896	△3,550
非支配株主への配当金の支払額	△8	△64
その他	142	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,691	△67,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,832	3,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,371	13,041
現金及び現金同等物の期首残高	345,904	283,533
現金及び現金同等物の期末残高	283,533	296,574

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：95 社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB ガイアレック・
株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・
株式会社 JTB パブリッシング・
Kuoni Travel Investments Ltd.・JTB Americas, Ltd.・JTB Pte.Ltd.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1 社
 - ・非連結子会社の名称：株式会社日本交通公社
- 非連結子会社は、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：18 社
- ・主要な持分法適用会社の名称
株式会社シーナッツ・ロッテ・ジェイティービー株式会社・株式会社はとバス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1 社
 - ・持分法非適用の関連会社の数：4 社
 - ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称
株式会社日本交通公社・JR 西日本レンタカー&リース株式会社
- 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な海外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債券

取得価額によっており、償却原価法を適用しております。

・その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産以外)・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は主として定額法を適用しております。

② 無形固定資産(リース資産以外)・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 募集型・受注型企画旅行等の旅行事業

旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

(2) MICE 事業（イベントや会議等の運営業務の受託事業）

イベント開催という履行義務がイベント開催時に充足されると判断していることから、契約金額を対価として、イベント開催期間にわたり収益を認識しております。

(3) セールスプロモーション（プロモーションの受託事業）及びその他業務受託事業

請負契約に関する業務提供という履行義務がサービスの提供に応じて充足されると判断していることから、契約金額を対価として、当事業年度末までの発生原価が見積原価総額に占める割合又は契約期間に基づいて収益を認識しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

7. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
・・・・・・・・数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度から、過去勤務費用は発生連結会計年度から、それぞれ費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) グループ通算制度・・・・・・・・・・・・グループ通算制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 32,174 百万円 及び 無形固定資産 12,029 百万円

(2) その他の情報

当社及び当社グループ会社は著しく収益性の悪化した固定資産の帳簿価額について、使用価値又は正味売却価額を回収可能価額として減損損失 5,818 百万円を認識しております。

この使用価値の見積りに際しては、事業を取り巻く環境、今後の市場動向を踏まえて策定した事業計画等を用いたキャッシュ・フロー計画を使用しております。

固定資産評価の検討については、上述した仮定をもとに使用価値を算定しておりますが、今後市況が悪化し不測の事態が生じ、見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失を認識する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,820 百万円

2. 差入保証金のうち 20,000 百万円は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△168 百万円

4. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

	当連結会計年度（単位：百万円）
顧客との契約から生じた債権	146,476
契約資産(*1)	4,708
契約負債(*2)	108,374

(*1)連結貸借対照表上、契約資産は受取手形及び営業未収金に含まれております。

(*2)連結貸借対照表上、契約負債は前受金に含まれております。

5. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

甲府観光開発株式会社 200 百万円

【連結損益計算書に関する注記】

1. 売上高の区分情報

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益は 1,085,753 百万円であります。

2. 減損損失

今後の業績見通し等を勘案した結果、収益性が著しく低下した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,818 百万円）に計上しております。主な内容は、ソフトウェア 5,368 百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000
A種優先株式	2,350,000	—	2,350,000	—
B種優先株式	650,000	—	650,000	—
C種優先株式	190,000	—	190,000	—
計	7,798,000	—	3,190,000	4,608,000
自己株式				
A種優先株式	—	2,350,000	2,350,000	—
B種優先株式	—	650,000	650,000	—
C種優先株式	—	190,000	190,000	—
計	—	3,190,000	3,190,000	—

(注) 発行済株式総数の減少 3,190,000 株は自己株式の取得及び消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月30日 定時株主総会	普通株式	691	150	2023年3月31日	2023年7月1日
2023年6月30日 定時株主総会	A種 優先株式	611	260	2023年3月31日	2023年7月1日
2023年6月30日 定時株主総会	B種 優先株式	104	160	2023年3月31日	2023年7月1日
2023年6月30日 定時株主総会	C種 優先株式	87	458	2023年3月31日	2023年7月1日

(注) 別途、A種・B種・C種優先株式の早期償還等に伴い、2,057百万円の支払をしております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会継続会	普通株式	461	利益 剰余金	100	2024年 3月31日	2024年 7月29日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については信用リスクを限定し、概ね銀行預金にて運用しております。

営業活動に必要な資金は自己資金を充当するほか、銀行等金融機関からの借入により調達しております。借入金の使途は、運転資金となっております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額19,962百万円）は「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金、立替金、支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
有価証券	741	741	—
投資有価証券	37,444	37,444	—
長期貸付金	458	139	△319
差入保証金	32,778	22,360	△10,418
長期借入金（*2）	(646)	(363)	(△283)
預り保証金	(6,330)	(4,526)	(△1,804)
デリバティブ取引	1,624	1,624	—

（注） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上している投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額2,499百万円）については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、注記への記載を省略しております。

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	294	447	—	741
うち、債券	189	447	—	636
うち、その他	105	—	—	105
投資有価証券	29,323	1	8,120	37,444
うち、株式	29,323	—	—	29,323
うち、債券	—	—	8,120	8,120
うち、その他	—	1	—	1
デリバティブ取引	—	1,624	—	1,624

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	139	—	139
差入保証金	—	22,360	—	22,360
長期借入金	—	(363)	—	(363)
預り保証金	—	(4,526)	—	(4,526)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

・有価証券

債券は、活発な市場で取引されているものをレベル1、それ以外をレベル2の時価に分類しております。

・投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は、活発な市場で取引されているものをレベル1、それ以外をレベル3の時価に分類しております。

・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としており、レベル2の時価に分類しております。

- ・長期貸付金、差入保証金、長期借入金、預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	106,428 百万円
勤務費用	3,266 百万円
利息費用	804 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△37 百万円
退職給付の支払額	△7,327 百万円
新規連結による増加額	290 百万円
その他	364 百万円
退職給付債務の期末残高	103,788 百万円

(注) 「その他」には、為替換算差額等が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	84,101 百万円
期待運用収益	2,094 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1 百万円
事業主からの拠出額	646 百万円
退職給付の支払額	△5,930 百万円
その他	297 百万円
年金資産の期末残高	81,207 百万円

(注) 「その他」には、為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	72,825 百万円
年金資産	△81,207 百万円
	△8,382 百万円
非積立型制度の退職給付債務	30,963 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,581 百万円
退職給付に係る負債	31,652 百万円
退職給付に係る資産	9,071 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,581 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,266 百万円
利息費用	804 百万円
期待運用収益	△2,094 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,031 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△13 百万円
その他	△12 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,982 百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△2,529 百万円
未認識過去勤務費用	77 百万円
合計	△2,452 百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52.8%
株式	10.8%
現金及び預金	8.7%
その他	27.7%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.6%
長期期待運用収益率	主として 2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,944 百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金（注2）	19,226	百万円
旅行券等引換引当金	13,106	
退職給付に係る負債	7,750	
未払賞与	4,872	
減損損失	4,652	
投資有価証券評価損	1,699	
旅行積立前受割引額	1,019	
その他	<u>5,456</u>	
繰延税金資産	小計	57,780
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△17,478	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△25,162	
評価性引当額	小計	<u>△42,640</u>
繰延税金資産	合計	<u>15,140</u> 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,174	百万円
退職給付に係る資産	204	
その他	<u>4,746</u>	
繰延税金負債	合計	<u>7,124</u> 百万円
繰延税金資産の純額（注1）	<u>8,016</u>	百万円

（注1）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	12,290 百万円
繰延税金負債	4,274 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	508 百万円
評価性引当額	<u>△508</u>
合計	<u>—</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	<u>155</u> 百万円
合計	<u>155</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>155</u> 百万円

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	192	287	223	40	7,257	11,227	19,226
評価性引当額	△130	△100	△192	0	△7,238	△9,818	△17,478
繰延税金資産	62	187	31	40	19	1,409	(*2) 1,748

(*1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金19,226百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,748百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っています。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 28,324円 65銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	132,114百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	1,594百万円
(うち非支配株主持分)	(1,594百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	130,520百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 4,799円 5銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	22,114百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	22,114百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

1. コミットメントライン契約の締結

当社は、以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

- | | |
|------------|---------------|
| (1) 目的 | 機動的な資金調達手段の確保 |
| (2) 契約先の名称 | 国内主要取引金融機関3行 |
| (3) 契約金額 | 総額20,000百万円 |
| (4) 契約締結日 | 2024年5月17日 |
| (5) 借入可能期間 | 3年間 |
| (6) 担保の有無 | 無担保 |

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)							(単位：百万円)	
	ツーリズム	エリアソリューション	ビジネスソリューション	グローバル	事業基盤機能	計	消去又は全社	連結
I . 売 上 高								
外 部 売 上 高	669,372	81,723	166,309	65,602	35,540	1,018,546	△ 40,569	977,977
セグメント間の売上高	5,580	5,540	5,240	10,067	19,440	45,867	△ 45,867	-
計	674,952	87,263	171,549	75,669	54,980	1,064,413	△ 86,436	977,977
II . 営 業 費 用	658,392	86,325	159,798	86,524	37,762	1,028,801	△ 84,460	944,341
III . 営 業 利 益 又 は 損 失	16,560	938	11,751	△ 10,855	17,218	35,612	△ 1,976	33,636

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)							(単位：百万円)	
	ツーリズム	エリアソリューション	ビジネスソリューション	グローバル	事業基盤機能	計	消去又は全社	連結
I . 売 上 高								
外 部 売 上 高	725,060	87,851	134,336	146,445	26,289	1,119,981	△ 33,680	1,086,301
セグメント間の売上高	2,790	5,966	5,468	47,621	14,273	76,118	△ 76,118	-
計	727,850	93,817	139,804	194,066	40,562	1,196,099	△ 109,798	1,086,301
II . 営 業 費 用	711,361	92,119	131,341	195,709	37,380	1,167,910	△ 111,903	1,056,007
III . 営 業 利 益 又 は 損 失	16,489	1,698	8,463	△ 1,643	3,182	28,189	2,105	30,294

- (注)
1. 報告セグメントの概要
- 当社は「ツーリズム」、「エリアソリューション」、「ビジネスソリューション」、「グローバル」、「事業基盤機能」の5つを報告セグメントとしており経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。
2. 各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。
- (1) ツーリズム： 個人・法人のお客様に対する旅行の購買・旅先での体験に至るまでのソリューション全般の提供
- (2) エリアソリューション： 観光事業者及び自治体のお客様に対するソリューションの提供およびエリア開発
- (3) ビジネスソリューション： 法人のお客様に対する旅行だけに捉われない幅広いソリューションの提供
- (4) グローバル： 日本を含む全世界のお客様に対する旅行事業（発・受）、およびグローバルレベルでのソリューションの提供
- (5) 事業基盤機能： コーポレート機能群として事業および経営の基盤を担う機能